

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
				○		

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	母親学級の充実
-----	---------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	妊娠や出産・育児に関する知識の普及を図るため、土日開催や託児を設けるなど、開催方法等を検討し、参加しやすい教室を実施します。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

【手 段】 目的実現の為に実施する内容	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	教室の継続実施 実態の把握	教室の継続実施 開催方法の見直し	教室の継続実施	教室の継続実施	教室の継続実施	教室の継続実施		
		これまでの進捗状況・今後の予定	教室の継続実施 実態の把握	教室の継続実施 開催方法の見直し	教室の継続実施	教室の継続実施	教室の継続実施	教室の継続実施		
	実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）					平成22年度	平成23年度	目標	
		母親学級開催数				計画	—		年度	
		より多くの妊産婦やその家族に対して、妊娠・出産・育児に必要な知識の普及を図ることは重要です。				実績	100回	回	内容	
						達成度	%	%		
		母親学級参加者数				計画	—		年度	
		より多くの妊産婦やその家族に対して、妊娠・出産・育児に必要な知識の普及を図ります。				実績	1,254人	人	内容	
	達成度					%	%			
コスト					事業費	26,345千円	30,662千円			
					うち一般財源	24,718千円	28,802千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	母子の健康確保のため、妊婦を対象とした母親学級を各区で開催しており、妊婦同士の交流や妊娠・出産・育児に必要な知識を提供する場となっています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	参加者からは仲間ができ、参考になったとの意見があり、妊婦同士の交流や妊娠・出産・育児に必要な地域を提供し交流する場として、事業の有効性は高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	関係機関と連携し、参加しやすい教室内容を工夫することで、より効果的な情報提供を行うことが必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	核家族等により身近に相談する人が少なく、また様々な情報が氾濫していることから、妊娠・出産・育児に関する適切な知識を提供し、子育て支援サービスの普及を図ることは重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	地域との関わりを促し、市としての情報を提供するために市の関与が必要です。
	今後の方向性 評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	妊婦や関係機関等の実態把握を行うとともに、保育所等の関係機関と連携し、参加しやすい教室内容の検討を行います。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	--	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続	担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
				○			連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	母子健康手帳の充実
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	母子の健康状態を記録するとともに、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を提供することで、母子の健康の保持及び増進を図ります。また、妊婦健診の早期受診の勧奨やマタニティマーク等の情報を効果的に提供し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進します。					
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健				

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 関係機関調整	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知		
		これまでの進捗状況・今後の予定	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 内容の検討	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知 内容の見直し	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知	受診勧奨・マタニティマークの啓発 母子健康手帳活用の周知		
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）						目標	
		妊娠11週までの妊娠届出者の割合				計画	平成22年度 90 %	平成23年度 90 %	年度 平成26年度
		母体の健康保持および胎児の健やかな発育を促すために、妊娠初期から妊婦健診を受診することが必要です。				実績	91 %		内容 100%
						達成度	101.1 %	%	
						計画			年度
						実績			内容
コスト						事業費	26,345 千円	30,662 千円	
						うち一般財源	24,718 千円	28,802 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 妊婦健診の周知を図ったことで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、大幅に増加しています。また、母子健康手帳交付時に、子育てに関する情報を提供するとともに、保健師等の専門職が相談に応じ、妊娠中からの継続した支援を行っています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	妊娠中から必要な情報を提供し、継続した支援を行うことは、育児不安の軽減につながり、安心して妊娠・出産・育児ができることから、母子健康手帳の交付は必要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	関係団体の意見を参考に、北九州市独自の母子健康手帳を作成しているため、コストダウンは難しい状況です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	母子の健康の保持及び増進をはかるために、母子保健法第16条に市町村が交付するよう義務付けられています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	母子保健法第16条に市町村が交付するよう義務付けられています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	母子健康手帳は妊婦全員に交付するため、妊娠・出産・育児に関する情報を確実に提供することができるとともに、妊娠初期からの継続した支援につながります。また、妊婦健診やマタニティマークの周知を図ることで、安心して生み育てる環境づくりにつながっています。しかし、母子健康手帳の利便性に対する要望も多いため、内容を見やすく工夫する等の見直しを行い、より効果的に活用できるように検討します。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	関係機関等の実態把握を行い、母子健康手帳の内容を検討します。	前年度に評価した 今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
					○	

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	母子健康診査事業
-----	----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	妊婦や乳幼児に対する健康診査を公費助成することで、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、母体の健康維持や胎児の健やかな発育を支援します。				
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健			

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	妊婦健診の公費助成を拡充 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨		
		これまでの進捗状況・今後の予定	妊婦健診の公費助成を拡充 (HTLV-1抗体検査の追加) 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨	妊婦健診の公費助成を維持 母子健診の受診勧奨		
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）					平成22年度	平成23年度	目標
		妊婦健康診査受診率				計画	100 %	100 %	年度 平成26年度
		母体の健康を保持し、安心して出産・出産するために、妊婦健診を受診することは必要です。				実績	97 %		内容 100%
						達成度	96.6 %	%	
		3歳児健康診査受診率				計画	90 %	90 %	年度 平成26年度
		乳幼児の健康を保持し、健全な育成を促すために、乳幼児健診を受診することは必要です。				実績	88 %		内容 90%
						達成度	97.6 %	%	
	コスト					事業費	934,854 千円	911,412 千円	
						うち一般財源	713,570 千円	706,831 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度から妊婦健診の公費助成回数を14回に拡充し、受診勧奨を行ったことにより、受診率は高くなっています。また、様々な機会を通じて妊婦健診を周知したことにより、11週までの妊娠届出者数が大幅に増加しています。さらに、妊婦及び乳幼児の健診結果に応じて、保健師等の専門職が訪問や電話による保健指導を行う等、継続した支援を行っており、安心して妊娠・出産できる環境づくりにつながっています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	妊娠早期から健診を確実に受診することや乳幼児期に適宜健診を受診することは、疾病の予防や異常の早期発見につながることから、母体や乳幼児の健康保持のために、健診機会を提供することは施策として重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	関係機関等と協議して実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	母子の健康保持のために、市町村が健診を実施するよう母子保健法で義務付けられています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	母子の健康保持のために、市町村が健診を実施するよう母子保健法で義務付けられています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	妊婦健診の公費助成回数を拡充し、健診の周知を図ったことで、妊娠早期から受診する人が増加しています。今後も健診の周知や健診結果に応じた支援の充実を図り、事業を継続していきます。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	今後も関係機関と連携し、健診の周知を図ることで、事業を効果的に推進していきます。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	--	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
						○

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	妊産婦・乳幼児なんでも相談等の実施
-----	-------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	育児不安の軽減を図るため、市民センター等、地域の身近な場所で、保健師による相談を定期的実施し、出産や育児、子どもの成長発達についての個別相談や保健指導を行います。また、子育てに関する知識の普及と啓発のために講話等を開催します。				
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健			

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由	
		当初の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施		
		これまでの進捗状況・今後の予定	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施	事業の継続実施		
	実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）				平成22年度		平成23年度	目標
		なんでも相談開催箇所数				計画	138箇所	138箇所	年度 平成26年度
		身近な場所として全小学校区で開催する必要があります。				実績	132箇所		内容 全小学校区開催
						達成度	95.7%	%	
						計画			年度
						実績			内容
						達成度	%	%	
	コスト					事業費	26,345千円	30,662千円	
						うち一般財源	24,718千円	28,802千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	概ね全小学校区で開催しており、相談者数も多く、身近な相談場所として定着しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があつたのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	子育ての孤立化を防ぎ、親の育児不安を軽減するために、身近な場所で相談できる場の提供は重要です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	専門職による相談を実施しているため、これ以上のコスト削減は困難です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	身近な相談場所として定着していることから、継続実施は必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	小学校区を担当する保健師が実施することで、訪問等の事業から継続して行うことができ、また、地域との連携を図ることができます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	身近な相談場所として定着してきており、子育ての孤立化の予防につながっていることから、今後も事業を継続します。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用者の促進に向けて推進していきます。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	--	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
						○

担当局/課	子ども家庭局・子育て支援課
連絡先	582-2410

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	両親学級
-----	------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	夫婦が協力して出産・育児に取り組む大切さを学ぶため、土・日曜日など父親の仕事が休みの日に沐浴や妊婦疑似体験等の実習を取り入れた教室を開催します。				
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健			

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	教室の継続実施	実態の把握	開催方法の見直し	教室の実施	教室の実施			
		これまでの進捗状況・今後の予定	教室の継続実施	実態の把握	開催方法の見直し	教室の実施	教室の実施			
	実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）					平成22年度	平成23年度	目標	
		両親学級開催回数				計画	33回	33回	年度	平成26年度
		より多くの夫婦に対して、妊娠・出産・育児に必要な知識の普及を図ることは重要です。				実績	31回		内容	現状維持 (毎年度33回)
						達成度	93.9%	%		
						計画			年度	
						実績			内容	
						達成度	%	%		
	コスト					事業費	26,345千円	30,662千円		
						うち一般財源	24,718千円	28,802千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 知識の普及を図り、子どもをもつ夫婦同士が交流することで、出産や育児に関する不安の軽減が図られています。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	子どもをもつ夫婦の交流や出産・育児に必要な知識を提供する場となっており、事業の有効性は高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	参加しやすい教室内容の工夫が必要です。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	妊娠、出産・育児に関する知識の普及を図るために、事業の実施は重要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	地域との関わりを促し、市としての情報を提供するために市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	核家族化が進み、育児環境が変化する中で、出産や育児の負担が母親のみにかからないよう、夫婦で協力して育児に取り組む大切さを認識する機会になっていることから、今後も継続して事業を行います。

【次年度計画】	
目的実現のために23年度に実施すること	様々な機会を通して事業の周知を行いながら、効果的な事業の推進を図ります。
	前年度に評価した今後の方向性

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
						○

担当局/課	総務企画局国際政策課
連絡先	582-2146

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	日本語と子育て教室
-----	-----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	近年、本市で著しく増加しているいわゆるニューカマーと呼ばれる外国人市民の中には、日本語や日本の生活習慣の知識が十分でない方も多く含まれています。そのような外国人市民に対して、多言語による生活情報や日本語教室の充実を図るとともに、相談体制の強化を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健			

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	日本語と子育て教室の実施 年間45回程度							
			これまでの進捗状況・今後の予定	H22 46回実施 参加者数 延べ459人	日本語と子育て教室の実施 年間45回程度					
	実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）					平成22年度	平成23年度	目標	
		日本語と子育て教室の参加者数				計画	375 人	400 人	年度	平成26年度
		子育て中のため日本語教室等に通えない外国人市民について、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。言葉の問題と子育ての両方で孤立しがちな外国人市民に対する生活支援であり、当該施策推進のための主要事業の一つです。				実績	459 人		内容	延べ400人以上
						達成度	122.4 %	%		
		日本語と子育て教室の開催数				計画	-	-	年度	
		子育て中のため日本語教室等に通えない外国人市民について、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座を開催しています。言葉の問題と子育ての両方で孤立しがちな外国人市民に対する生活支援であり、当該施策推進のための主要事業の一つです。				実績	46 回		内容	
						達成度	%	%		
	コスト					事業費	555 千円	865 千円		
						うち一般財源	555 千円	865 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	予定通り事業を実施し、参加者数も増加しています。
------	-------------------------------------	--------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	外国人が日本で生活していくには日本語でのコミュニケーションが必要不可欠なため、生活に必要な日本語習得に有効です。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	社会との関係を持たずに家庭で孤立しがちな外国人妻等を支援するため、本事業を継続実施します。

【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	会場の拡充を実施し、受入人数及び参加者の増加を目指します。	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	-------------------------------	----------------

「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成	22	年度実施事業	新規	拡充	重点	継続
						○

担当局/課	保健福祉局/保険年金課
連絡先	582-2415

政策分野	安心して生み育てることができる環境づくり
------	----------------------

事業名	北九州市国民健康保険出産育児一時金
-----	-------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	他の健康保険と共通 出産育児に係る経済的負担を軽減するため、出産時に世帯主に対して、出産育児一時金を支給します。また、平成21年10月からは被保険者への負担軽減をより一層進めるため、国民健康保険から医療機関等に出産に係る費用を直接支払う制度(直接支払制度)を実施しています。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	母子保健

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	他の健康保険と共通 国民健康保険の被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を支給する制度を実施							
		これまでの進捗状況・今後の予定	他の健康保険と共通 国民健康保険の被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を支給する制度を実施							
	実施状況	成果・活動指標（上段:指標名、下段:指標設定の考え方）					平成22年度	平成23年度	目標	
		出産育児一時金の支給件数				計画			年度	
		上記指標により、国民健康保険の被保険者が出産した場合の世帯主に対する出産育児一時金の支給状況が把握できるため、指標として設定				実績	1,360	件	内容	
						達成度				
						計画			年度	内容
						実績				
					達成度					
コスト					事業費	千円	千円			
					うち一般財源	千円	千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 出産した被保険者がいる世帯の世帯主に対して出産育児一時金を支給しました。直接支払制度を利用している場合は医療機関等に支払いを行いました。また、差額支給がある場合は世帯主に届出勧奨を行いました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	国民健康保険の被保険者が出産した世帯から申請が出されており、出産に係る費用の負担軽減に大きな効果があったと考えています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	他の健康保険も同じように実施している制度であり、適切なコスト設定であると考えています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	出産に係る費用の軽減のため、他の健康保険も実施している事業であり、本市国民健康保険だけが当事業を実施しない場合、他の健康保険加入者との不均衡が広がり、多大な影響を及ぼすと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		4	本市国民健康保険被保険者への給付制度であるため、実施主体は市が適切です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	他の健康保険と共通 事業の進捗は順調です。今後とも、安心して生み育てることができる環境づくりの実現のため、本事業の継続が適当です。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	国保のてびきや市ホームページを通じて出産育児一時金のPR活動に努め、幅広く周知を図ります。	前年度に評価した 今後の方向性